

出願人代型人 ・ 小林 浩 お名前 〒 104-0028 東京都中央区八重洲2丁目8番7号 松岡ビル9階 阿部・井田・片山法律事務所		PCT見解書 (注第13条) (PCT規則66)	
発送日 (日.月.年) 2001.5.21		応答期間 上記発送日から 2 月〆申以内 2005.03	
出願人又は代理人 ・ 田代義人 お名前 P 02-0149 PCT 登録記号	国際出願番号 PCT/J 02/13781	国際出願日 (日.月.年) 27.12.02	優先日 (日.月.年) 28.12.01
国際特許分類 (IPC) Int. C11A 61K 38/00, 45/00, A 61P 3/04, 3/06			
出願人 (氏名又は名称) 武田薬品工業株式会社			
<p>1. これは、この国際予備審査機関が作成した <u>1</u> 回目の見解書である。</p> <p>2. この見解書は、次の内容を含む。</p> <p>I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 優先権 <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 発明の單一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(e)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 <input type="checkbox"/> それを取付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> ある圖の引用文献 <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見</p>			
<p>出願人は、この見解書に回答することが求められる。 い? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するところ、その期間の超過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることがあります。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁並びに必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び官能性については、法規行規則第6条 (PCT規則66.及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法規行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。 の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告書は、この見解書に基づき作成される。</p>			
<p>4. 国際予備審査報告書作成の最終期限は、PCT規則68.2の規定により <u>28.04.04</u> である。</p>			
名前及びあて先 日本特許庁 (I P E A / J P) ・ 野村泰男 100-8915 東京千代田区霞が関三丁目4番3号 種類PCT / I P E A / 100-8915		特許行審査官 (権限のある職員) 岩下直人 4 C 9841 電話番号 03-3581-1101 内線 3451	

四庫全書

1. この見解書は下記の出願類別に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条) の規定に基づく命令)
ために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願書」とする。)

三國志全書

第六章 二三節の請求

請求の範囲	第	_____	、	第	_____
請求の範囲	第	_____	、	第	_____
図面	図面	_____	、	図面	_____
図面	図面	_____	、	図面	_____

111

上記の書類は、下記の書類である。勝てねる。

- 國際關係のために提出されたP C T規則23. 1(b)にいう翻訳文の言語
- P C T規則48. 3(b)にいう國際公開の言語
- 國際予備審査のために提出されたP C T規則55. 2または55. 3にいう翻訳文の言語

書の題材があつた

図面の第一圖面

この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時ににおける開示の範囲を超えてされたものと認められ、その補正がされなかつものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

III. 新規性、進歩性又は商業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 本に関する、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は商業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体
 請求の範囲 2.2

理由:

この国際出願又は請求の範囲 2.2 は、国際子備審査をすることを要しない
 他の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 2.2 は手術または治療による人体の処置方法を包含するものであるので、PCT第34条(4) (a) (i) 及びPCT規則67.1(iv)の規定により、この国際子備審査機関が子備審査することを要しない対象に係るものである。

2. 文献及び説明

甲脚書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部）又は請求の範囲記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 2.2 が、明細書による十分な説明が欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 2.2 について、国際調査報告が作成されていない。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 2.2 が、明細書による十分な説明が欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 2.2 が、明細書による十分な説明が欠くため、見解を示すことができない。

文献 1 には、請求の範囲に記載の配列番号：4、16 のアミノ酸配列と同

ミノ酸配列が記載されており（文献 1 配列表配列番号 4、16 を参照）、請求の範囲に記載の配列番号：149 のアミノ酸配列と 1 つのアミノ酸残基の異なるアミノ酸配列についても記載されている（文献 1 配列表配列番号 98 を参照）。そして、上記ポリペプチドが GPR8 を介して作用し、肥満症などの治療に使用されうる旨についても記載されている。

請求の範囲 1-20、23 に記載の発明は、新規性及び進歩性を有しない

文献 2 には、請求の範囲に記載の配列番号：126、138、144 のア配列と部分的に同一のアミノ酸配列が記載されており（文献 1 図 1 及び図 2）、また、これらポリペプチドを使用して G 蛋白質共役型レセプターにアゴニストやアンタゴニストのスクリーニングを行う旨についても記載される。

文献 1、文献 2 に記載の G 蛋白質共役型レセプター蛋白又は部分ペプチドで、肥満症などの予防・治療に使用されるアゴニストやアンタゴニストのスクリーニングを行いうることは、当業者に自明の事項である。また、請求の範囲についても記載される。

請求の範囲 2.1 に記載の発明は進歩性を有しない。

請求の範囲 1-21、23 に記載の発明は産業上の利用可能性を有する。

2. ポリペプチド又はアミノ酸の配列が実施細則の附則 C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成ためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解を作成することができない。

命題による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

